

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和6年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、弱めの動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。」と示されています。

本町においては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

令和5年度の当初予算編成におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、本町のまちの将来像である「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一步先行く豊郷町」を築きあげていくこととしました。

今回は、令和6年度当初予算の概要、令和5年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1	令和6年度当初予算の概要	- 1 -
(1)	予算編成の背景	- 1 -
(2)	予算の規模等	- 2 -
(3)	予算の構成	- 3 -
(4)	特別会計の予算の状況	- 6 -
2	令和5年度下半期の財政状況	- 7 -
(1)	概況	- 7 -
(2)	予算の補正状況	- 7 -
(3)	予算の執行状況	- 10 -
(4)	一時借入金の状況	- 11 -
(5)	町税の状況	- 12 -
(6)	町債の状況	- 13 -
(7)	基金の状況	- 14 -
付	表	- 14 -

1 令和6年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。」と判断されているが、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

こうした状況において、令和6年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。）及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。）に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

② 地方財政計画

令和6年度の地方財政の課題については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、DX・GXの推進、活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保すること等、地方財源の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等を行うこととした。

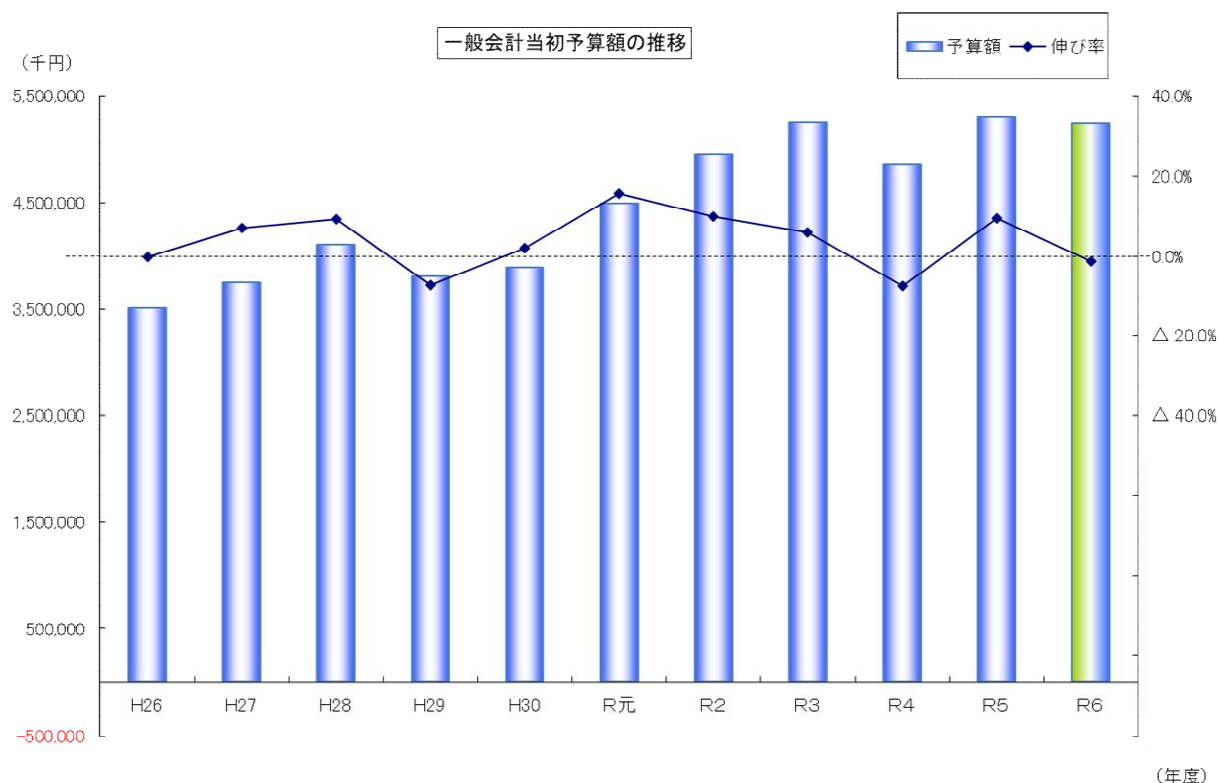
それに加え、地域DXの推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保を行うこととしている。

(2) 予算の規模等

一般会計	52億4,200万円	（対前年度当初比	6,700万円減	△1.3%）
特別会計	16億5,129万円	（対前年度当初比	6,966万円減	△4.0%）
合 計	68億9,329万円	（対前年度当初比	1億3,666万円減	△1.9%）

当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、国の電算システムの標準化の影響により、電算経費が膨らむ一方、豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業の大規模工事の完了により、普通建設事業費が減少したため、令和6年度当初予算総額としては減少しております。

令和6年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、こども・子育て政策の強化に係る事業、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比1.3%減の52億4,200万円となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +109万円（+0.1%、R5:9億9,178万円→R6:9億9,287万円）

新築家屋の増加による固定資産税の増、軽自動車の台数の増加による軽自動車税の増

分担金及び負担金 △3,726万円（△42.1%、R5:8,855万円→R6:5,129万円）

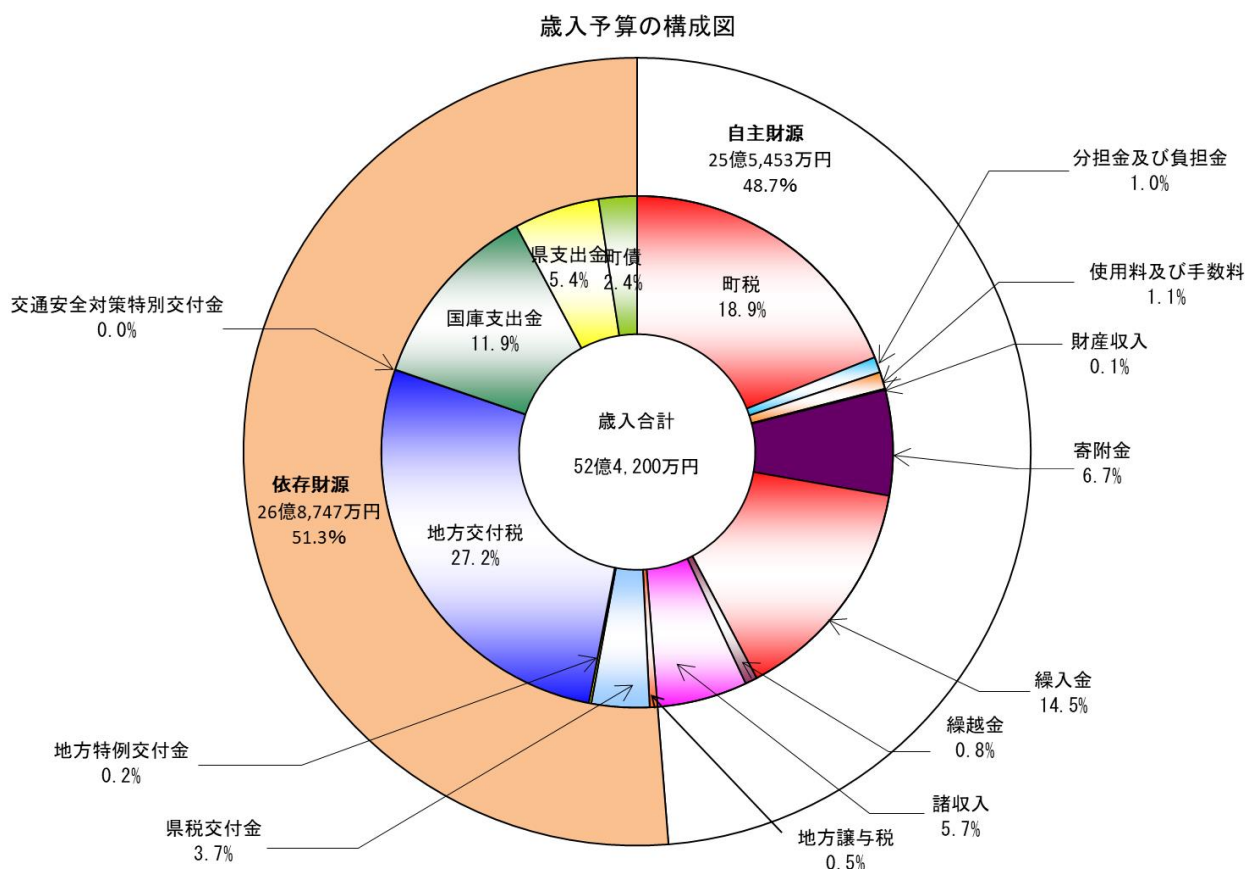
歌詰橋の工事に係る負担金の本年度工事費の見合い分の減

国庫支出金 +2億2,869万円（+57.6%、R5:3億9,683万円→R6:6億2,552万円）

システムの標準化に係る移行費用の増

町債 △2億150万円（△61.4%、R5:3億2,840万円→R6:1億2,690万円）

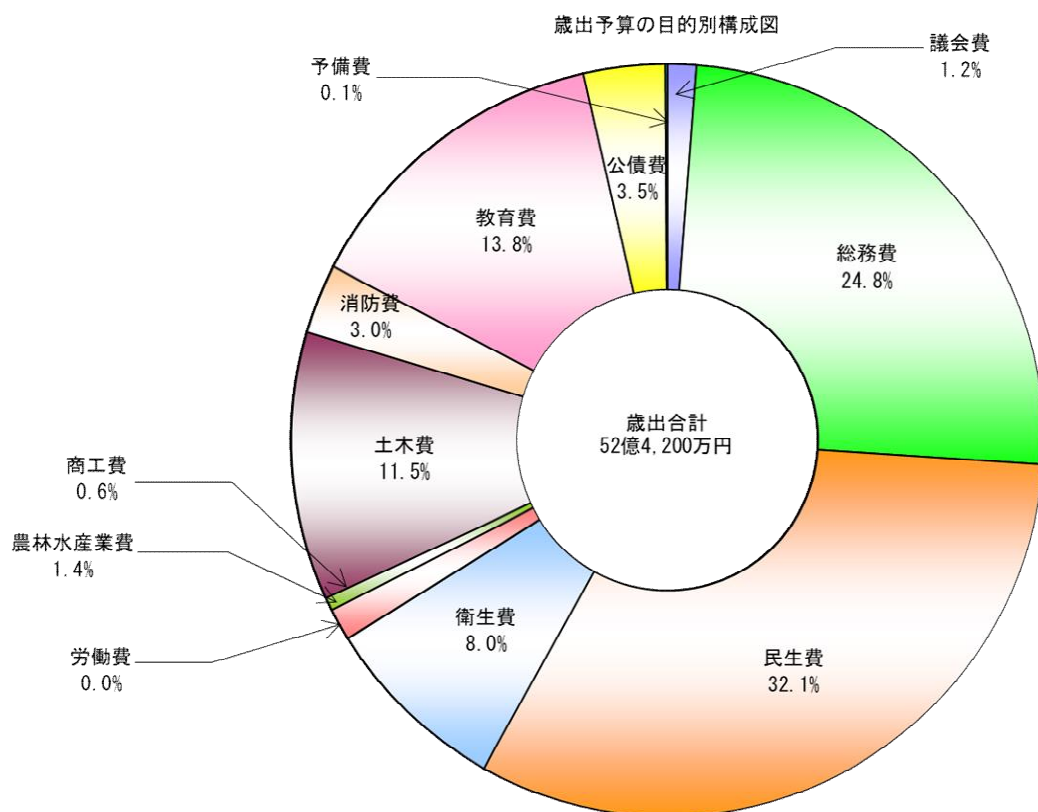
豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業に係る地域活性化事業債の影響による減



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

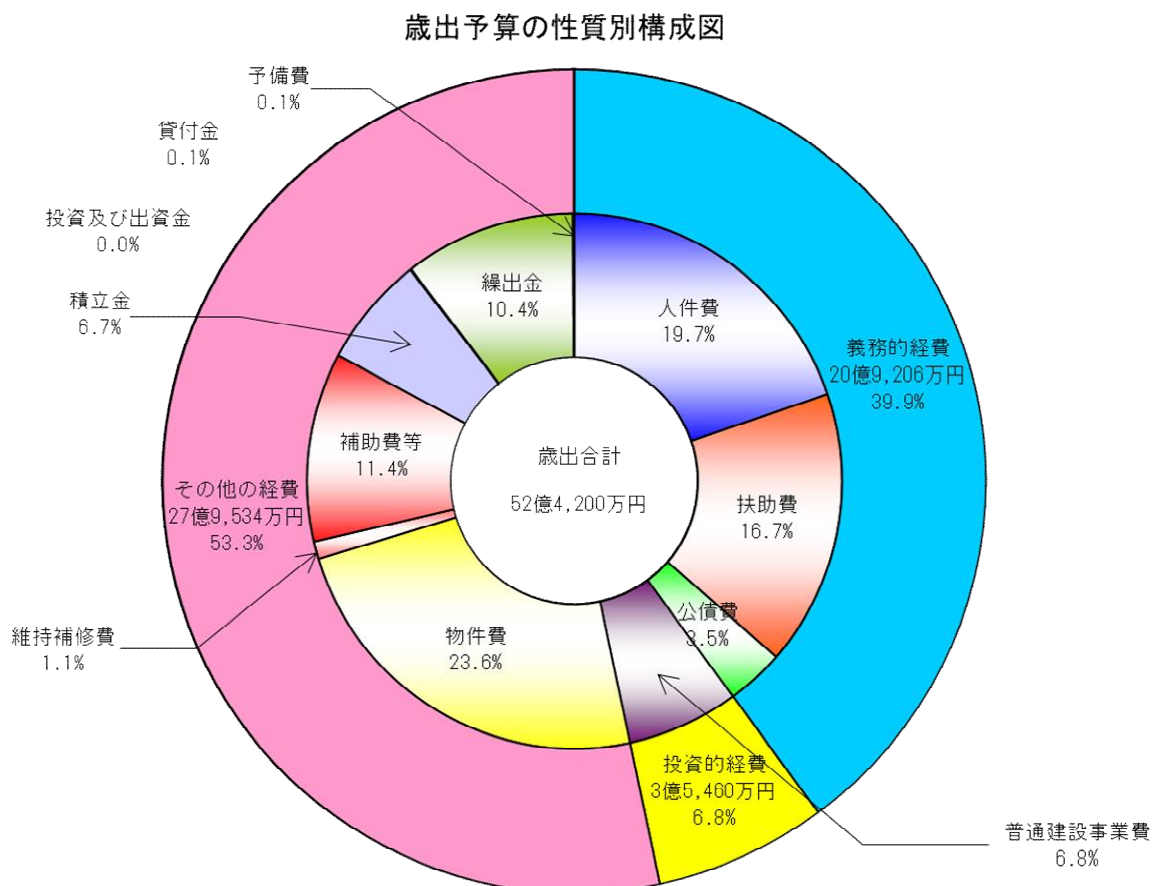
主な増減は、総務費が大規模工事の豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業の完了により、普通建設事業費が減少したことに伴い、75,805千円の減（△5.5%）、消防費が、受託消防業務に係る投資的経費が減少したことにより、普通建設事業費が減少するため、16,768千円の減（△9.7%）となります。また、教育費が、会計年度任用職員の勤勉手当支給に係る人件費の増および、それに伴い施設型給付の扶助費が増加するため、51,332千円（7.7%）増加しました。公債費は、随時の繰上償還により定期償還額が減少しており、令和6年度は、8,413千円の減（△4.4%）となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、人件費が、会計年度任用職員の勤勉手当の支給により、58,035千円の増（5.9%）、物件費が、システムの標準化に係る移行費用等のシステム開発委託料の増加、また、各種計画策定委託料が増加したため、155,425千円の増（14.3%）となります。一方、普通建設事業費が大規模工事の豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業の完了により、219,404千円の減（△38.2%）となりました。また、積立金については、前年度はふるさと納税を原資に公共施設等総合管理基金に積立を行いました、今年度は前年度のふるさと納税額が落ち込んだことにより、基金への積立を行わなかったため、34,389千円の減（△8.9%）となりました。

この結果、投資的経費が前年度比較し、219,404千円の減（△38.2%）となりました。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	864,671	保険給付費	602,582
		国民健康保険事業費納付金	212,654
介護保険事業特別会計	693,727	保険給付費	640,514
		地域支援事業費	14,058
後期高齢者医療事業特別会計	92,891	後期高齢者医療広域連合納付金	84,835

2 令和5年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、令和5年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされていきました。こうした中、令和5年度下半期においては、令和5年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、令和6年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、令和5年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会まで 補正第6、7号	3月議会最終日まで 補正第8、9号	3月専決まで 補正第10号	最 終 予算額
町 税	991,775	0	0	0	991,775
地 方 譲 与 税	23,800	0	0	2,092	25,892
利 子 割 交 付 金	500	0	0	△154	346
配 当 割 交 付 金	5,000	0	0	△30	4,970
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,500	0	0	1,956	5,456
法 人 事 業 税 交 付 金	12,000	0	0	7,557	19,557
地 方 消 費 税 交 付 金	167,000	0	△252	0	166,748
環 境 性 能 割 交 付 金	4,200	0	0	508	4,708
地 方 特 例 交 付 金	8,641	552	0	9	9,202
地 方 交 付 税	1,564,381	0	33,394	78,112	1,675,887
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0	0	0	1,200
分 担 金 及 び 負 担 金	88,548	0	△10,180	0	78,368
使 用 料 及 び 手 数 料	55,270	0	0	0	55,270
国 庫 支 出 金	502,088	90,267	△8,441	0	583,914
県 支 出 金	287,830	△263	△5,024	0	282,543
財 産 収 入	4,178	0	0	0	4,178
寄 附 金	351,001	201,000	△120,000	10,000	442,001
繰 入 金	737,607	201,924	△172,353	△90,050	677,128
繰 越 金	278,830	0	0	0	278,830
諸 収 入	287,652	562	7,741	0	295,955
町 債	324,804	1,400	△46,861	0	279,343
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	394	0	394
合 計	5,699,805	495,442	△321,582	10,000	5,883,665

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会まで 補正第6、7号	3月議会最終日まで 補正第8、9号	3月専決まで 補正第11号	最 終 予算額
議 会 費	65,432	488	△663	0	65,257
総 務 費	1,477,332	341,092	△187,221	10,000	1,641,203
民 生 費	1,746,382	40,396	△13,238	0	1,773,540
衛 生 費	472,367	42,107	△19,850	0	494,624
労 働 費	506	0	△30	0	476
農林水産業費	73,058	5,200	△1,198	0	77,060
商 工 費	95,968	198	△2,213	0	93,953
土 木 費	652,009	4,729	△73,618	0	583,120
消 防 費	173,122	0	△17,752	0	155,370
教 育 費	679,446	61,232	△5,799	0	734,879
公 債 費	259,183	0	0	0	259,183
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	5,699,805	495,442	△321,582	10,000	5,883,665

令和5年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	行政改革事業（検討に時日を要したため）	1	1,067
総 務 費	住基ネットワーク事業費（検討に時日を要したため）	1	11,797
総 務 費	戸籍電算化事業費（検討に時日を要したため）	1	3,894
民 生 費	児童福祉事務費（検討に時日を要したため）	1	214
衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費（検討に時日を要したため）	1	199
土 木 費	町道路整備事業費（検討に時日を要したため）	1	5,693
土 木 費	社会資本総合整備事業（検討に時日を要したため）	1	24,595
教 育 費	豊郷小学校施設管理費（検討に時日を要したため）	1	2,327
教 育 費	豊郷小学校改修事業（検討に時日を要したため）	1	2,186
教 育 費	日栄小学校施設管理費（検討に時日を要したため）	1	1,346
教 育 費	日栄小学校改修事業（検討に時日を要したため）	1	2,360
教 育 費	スポーツ公園改修費	1	14,636
計		12	70,314

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	9月定例議会 補正後予算額	11月臨時会(人勧) 12月定例議会含む	3月定例議会 3月専決	最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業	939,558	4,044	50,203	993,805
介 護 保 険 事 業	735,947	1,463	0	737,410
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	76,351	△180	6,984	83,155
合 計	1,751,856	5,327	57,187	1,814,370

令和5年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、令和5年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	991,775	—	991,775	964,206	△27,569	97.2
地 方 譲 与 税	25,892	—	25,892	25,892	0	100.0
利 子 割 交 付 金	346	—	346	346	0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,970	—	4,970	4,970	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	5,456	—	5,456	5,456	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	19,557	—	19,557	19,557	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	166,748	—	166,748	166,748	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,708	—	4,708	4,708	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	9,202	—	9,202	9,202	0	100.0
地 方 交 付 税	1,675,887	—	1,675,887	1,675,887	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,200	—	1,200	603	△597	50.2
分 担 金 及 び 負 担 金	78,368	—	78,368	76,299	△2,069	97.3
使 用 料 及 び 手 数 料	55,270	—	55,270	49,956	△5,314	90.4
国 庫 支 出 金	583,914	32,165	616,079	540,845	△75,234	87.8
県 支 出 金	282,543	38,000	320,543	148,719	△171,824	46.4
財 産 収 入	4,178	—	4,178	4,074	△104	97.5
寄 附 金	442,001	—	442,001	419,943	△22,058	95.0
繰 入 金	677,128	—	677,128	663,105	△14,023	97.9
繰 越 金	278,830	140,661	419,491	419,491	0	100.0
諸 収 入	295,955	—	295,955	68,101	△227,854	23.0
町 債	279,343	103,300	382,643	185,104	△197,539	48.4
自動車取得税交付金	394	—	394	394	0	100.0
合 計	5,883,665	314,126	6,197,791	5,453,606	△744,185	88.0

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A) - (B)	(B) / (A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	65,257	—	—	65,257	56,914	8,343	87.2
総 務 費	1,641,203	4,090	352	1,645,645	1,331,809	313,836	80.9
民 生 費	1,773,540	—	137	1,773,677	1,304,616	469,061	73.5
衛 生 費	494,624	2,618	—	497,242	401,317	95,925	80.7
労 働 費	476	—	—	476	476	0	100.0
農 林 水 産 業 費	77,060	39,640	—	116,700	105,731	10,969	90.6
商 工 費	93,953	—	—	93,953	91,231	2,722	97.1
土 木 費	583,120	49,808	3	632,931	514,038	118,893	81.2
消 防 費	155,370	—	—	155,370	137,048	18,322	88.2
教 育 費	734,879	217,970	1,386	954,235	692,926	261,309	72.6
公 債 費	259,183	—	—	259,183	254,414	4,769	98.1
予 備 費	5,000	—	△1,878	3,122	0	3,122	0.0
合 計	5,883,665	314,126	0	6,197,791	4,890,520	1,307,271	78.9

(令和6年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国 民 健 康 保 険 事 業	993,805	781,972	819,702	△37,730	78.7	82.5
介 護 保 険 事 業	737,410	608,304	641,208	△32,904	82.5	86.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	83,155	78,943	72,423	6,520	94.9	87.1
合 計	1,814,370	1,469,219	1,533,333	△64,114	80.9	84.5

(令和6年3月31日現在)

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、土木費および教育費について、繰越手続きを行ったことにより、執行率が低くなっています。土木費は、社会資本総合整備事業について、教育費については、町民体育館アリーナ天井照明LED改修工事について繰越手続きを行いました。

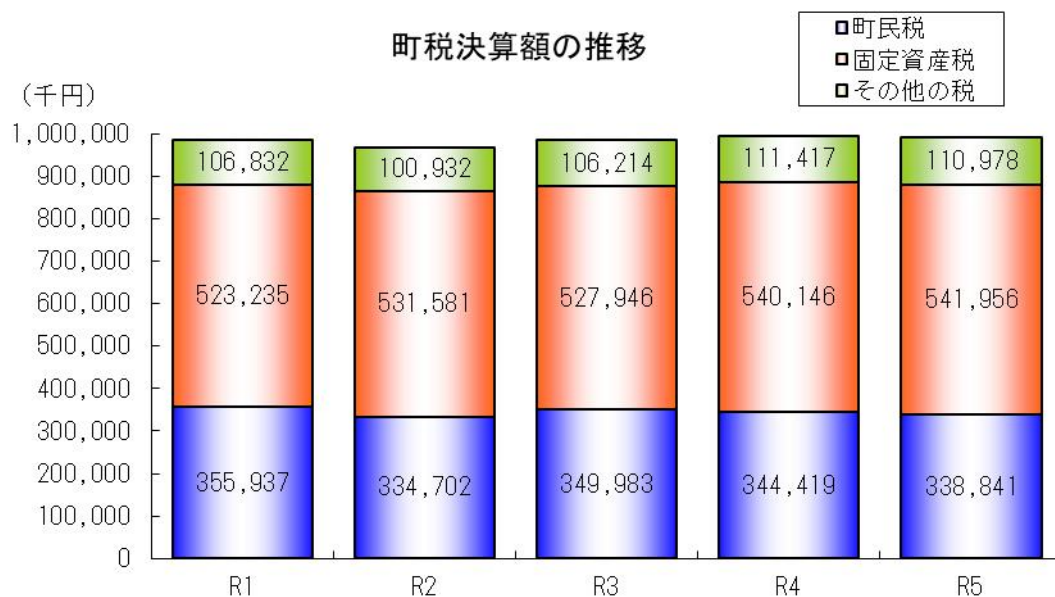
特別会計については、一般会計からの繰入金が入っていないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

令和5年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
令和6年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	1億円	(前年度最高額	0億円)

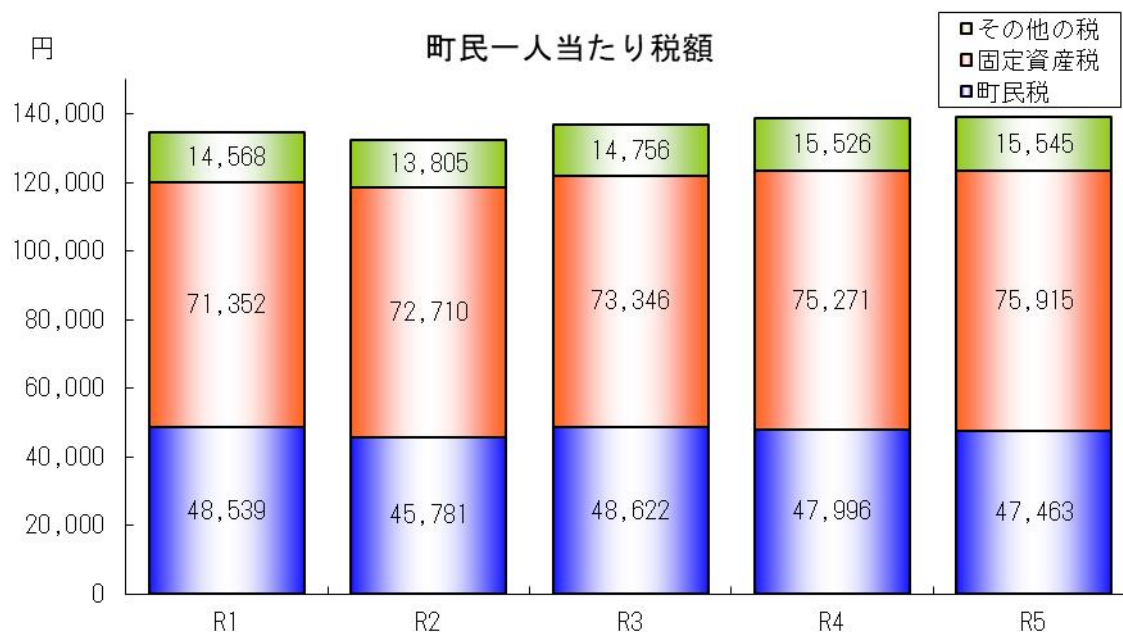
(5) 町税の状況



令和5年度は最終予算ベース

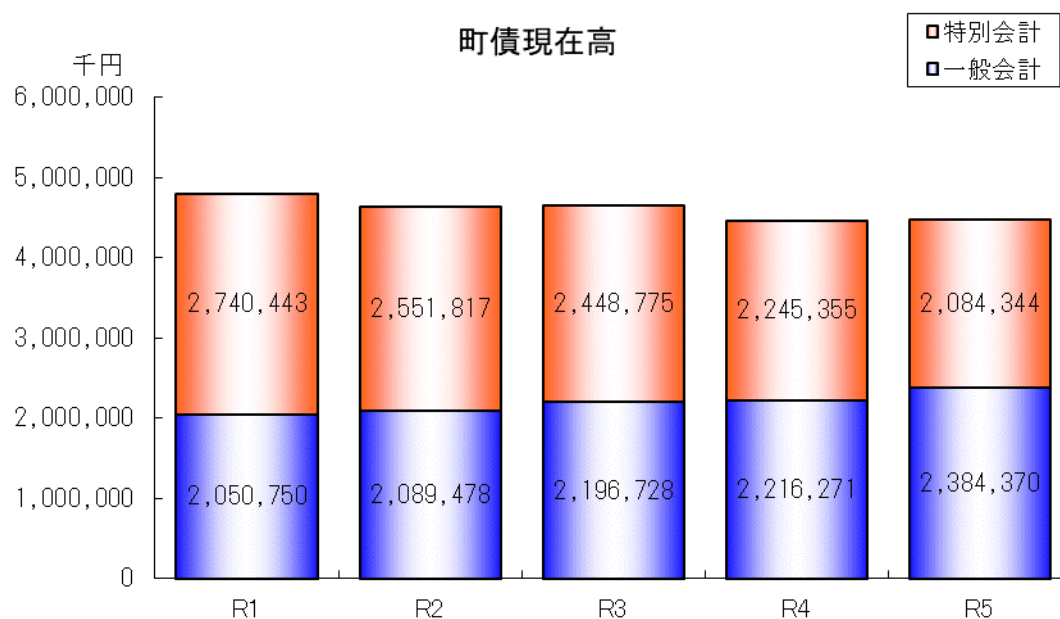
町税については、令和5年度は、固定資産税および軽自動車税の増加により、増となる見込みです。固定資産税の要因は、新築家屋の増加、軽自動車税については、登録台数の増加が要因となります。令和5年度決算見込みは、令和4年度決算と同額程度を見込んでいます。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



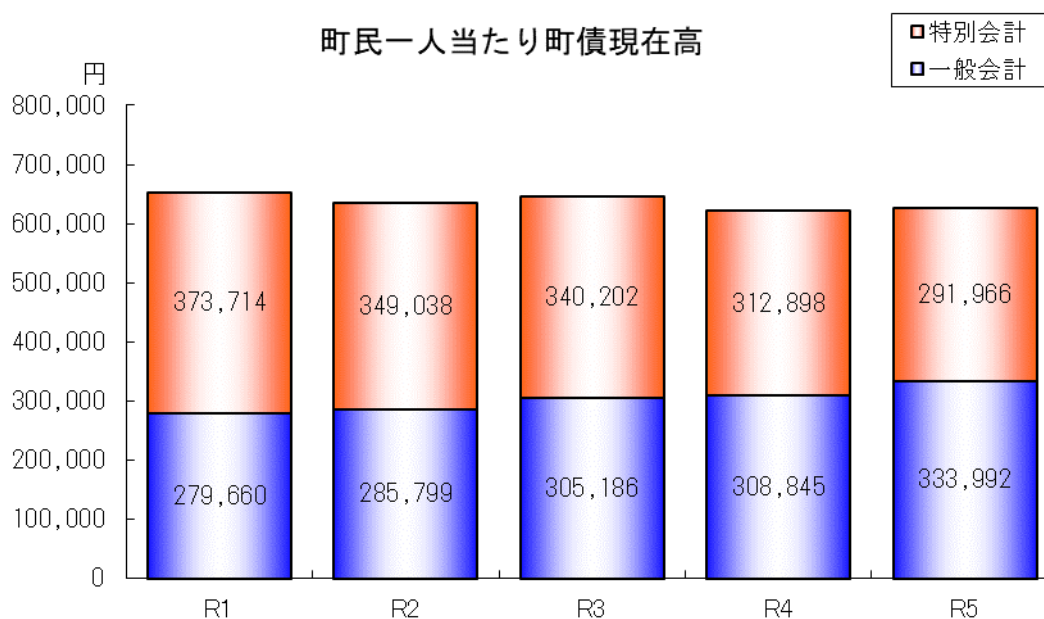
(6) 町債の状況

令和5年度決算見込での町債現在高は44億6,871万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計23億8,437万円、特別会計20億8,434万円です。



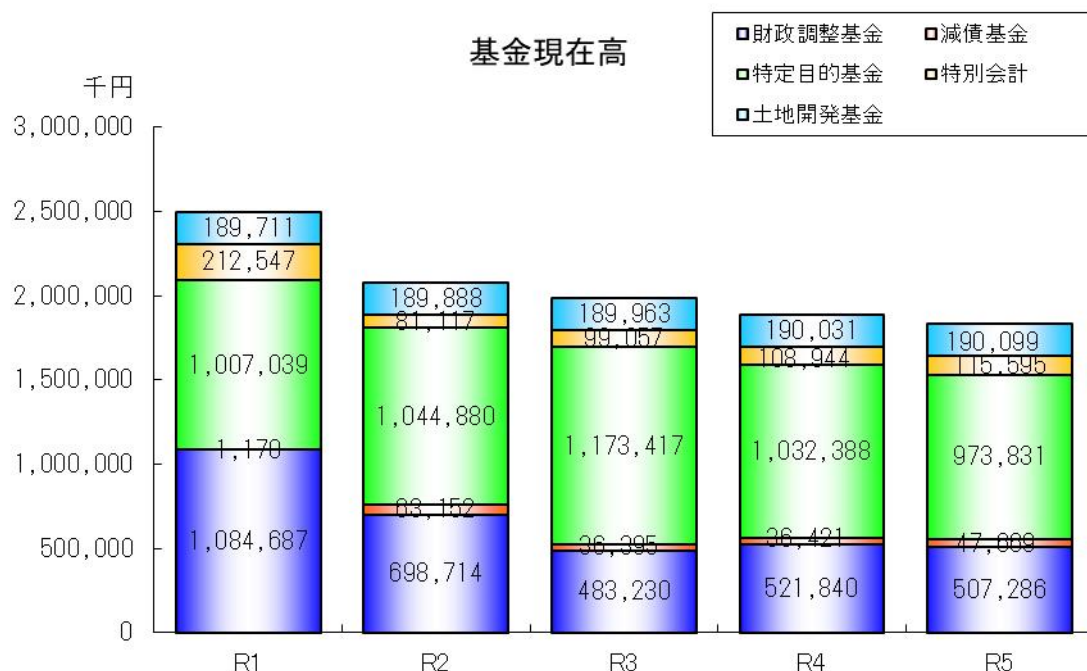
一般会計では、歌詰橋に係る事業の起債の増加（緊急自然災害防止対策事業債）および旧校舎群の改修工事に係る起債の増加（地域活性化事業債）により近年増加しています。令和5年度についても、一般会計は、緊急自然災害防止対策事業債および地域活性化事業債の発行額が増加したことにより、現在高が増加しました。特別会計は、新たに上水道事業債および下水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



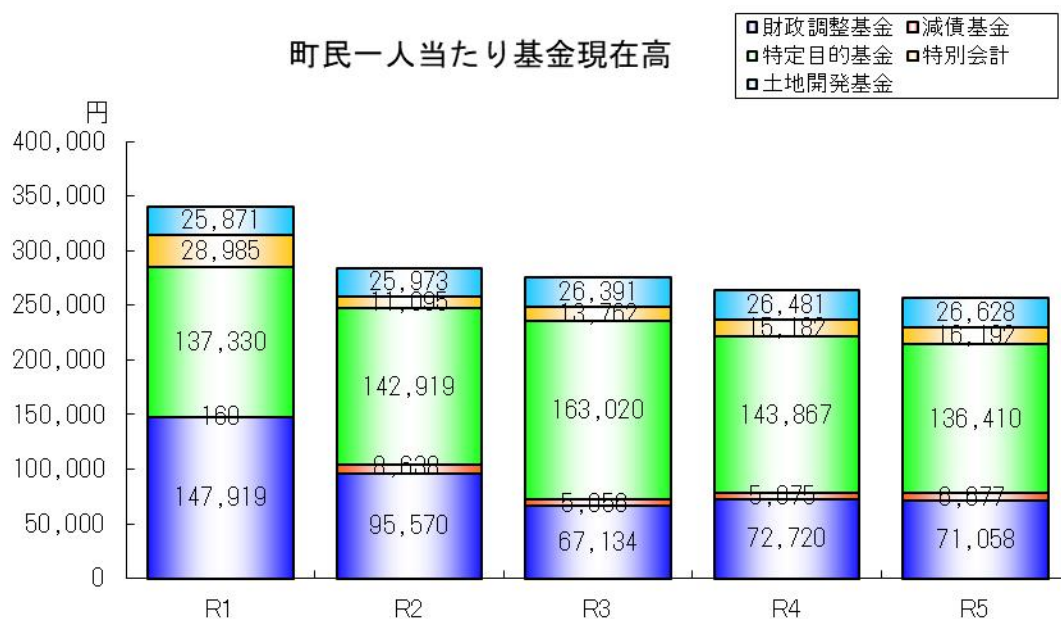
(7) 基金の状況

令和4年度決算見込での基金残高見込みは18億3,448万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計15億2,879万円、特別会計1億1,559万円、土地開発基金1億9,010万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。令和5年度は、ふるさと納税に係る手数料等の財源不足分に対応するため、一部財政調整基金を繰り入れました。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1
令和元年度	4,500,000	15.6
令和2年度	4,952,000	10.0
令和3年度	5,244,000	5.9
令和4年度	4,854,000	△7.4
令和5年度	5,309,000	9.4
令和6年度	5,242,000	△1.3

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
自 主 財 源	255,453	48.7	263,283	49.6	△ 7,830	97.0
町 税	99,287	18.9	99,178	18.7	109	100.1
繰 入 金	76,031	14.5	81,732	15.4	△ 5,701	93.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,129	1.0	8,855	1.7	△ 3,726	57.9
財 産 収 入	390	0.1	388	0.1	2	100.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,625	1.1	5,557	1.0	68	101.2
繰 越 金	4,000	0.8	4,000	0.8	0	100.0
諸 収 入	29,891	5.7	28,573	5.4	1,318	104.6
寄 附 金	35,100	6.7	35,000	6.6	100	100.3
依 存 財 源	268,747	51.3	267,617	50.4	1,130	100.4
地 方 交 付 税	142,600	27.2	143,800	27.1	△ 1,200	99.2
町 債	12,690	2.4	32,840	6.2	△ 20,150	38.6
県 支 出 金	28,296	5.4	28,874	5.4	△ 578	98.0
国 庫 支 出 金	62,552	11.9	39,683	7.5	22,869	157.6
地 方 譲 与 税	2,560	0.5	2,380	0.4	180	107.6
県 税 交 付 金	19,170	3.7	19,220	3.6	△ 50	99.7
地 方 特 例 交 付 金	800	0.2	700	0.1	100	114.3
交通安全対策特別交付金	79	0.0	120	0.0	△ 41	65.8
計	524,200	100.0	530,900	100.0	△ 6,700	98.7

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
議 会 費	6,419	1.2	6,284	1.2	135	102.1
総 務 費	130,161	24.8	137,742	25.9	△ 7,581	94.5
民 生 費	168,076	32.1	168,845	31.8	△ 769	99.5
衛 生 費	42,114	8.0	41,884	7.9	230	100.5
労 働 費	50	0.0	51	0.0	△ 1	98.0
農 林 水 産 業 費	7,245	1.4	7,216	1.4	29	100.4
商 工 費	2,964	0.6	2,724	0.5	240	108.8
土 木 費	60,425	11.5	62,023	11.7	△ 1,598	97.4
消 防 費	15,635	3.0	17,312	3.3	△ 1,677	90.3
教 育 費	72,234	13.8	67,100	12.6	5,134	107.7
公 債 費	18,377	3.5	19,219	3.6	△ 842	95.6
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	524,200	100.0	530,900	100.0	△ 6,700	98.7

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	209,206	39.9	203,354	38.3	5,852	102.9
人 件 費	103,354	19.7	97,550	18.4	5,804	105.9
扶 助 費	87,474	16.7	86,585	16.3	889	101.0
公 債 費	18,378	3.5	19,219	3.6	△ 841	95.6
投 資 的 経 費	35,460	6.8	57,400	10.8	△ 21,940	61.8
普通建設事業費	35,460	6.8	57,400	10.8	△ 21,940	61.8
補 助 事 業 費	14,300	2.7	3,008	0.6	11,292	475.4
単 独 事 業 費	21,160	4.0	54,392	10.2	△ 33,232	38.9
そ の 他 の 経 費	279,534	53.3	270,146	50.9	9,388	103.5
物 件 費	123,868	23.6	108,326	20.4	15,542	114.3
維 持 補 修 費	5,607	1.1	3,088	0.6	2,519	181.6
補 助 費 等	59,756	11.4	61,526	11.6	△ 1,770	97.1
積 立 金	35,192	6.7	38,631	7.3	△ 3,439	91.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	305	0.1	263	0.0	42	116.0
繰 出 金	54,306	10.4	57,812	10.9	△ 3,506	93.9
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	524,200	100.0	530,900	100.0	△ 6,700	98.7

第5表 町税の状況

区 分	令和4年度決算		令和5年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	344,419	47,996	338,841	47,463
個 人	286,009	39,856	277,957	38,935
法 人	58,410	8,140	60,884	8,528
固 定 資 産 税	540,146	75,271	541,956	75,915
土 地	125,764	17,526	126,661	17,742
家 屋	262,929	36,640	264,678	37,075
償 却 資 産	151,453	21,105	150,617	21,098
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	117,417	15,526	110,978	15,545
軽 自 動 車 税	32,266	4,496	33,484	4,690
た ば こ 税	79,151	11,030	77,494	10,855
計	995,982	138,793	991,775	138,923
住基台帳人口	7,176 人		7,139 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	1,828,006	248,809	2,050,750	279,662	2,089,478	285,800
一般公共事業債	184,161	25,066	166,995	22,773	128,526	17,580
公営住宅建設事業債	22,353	3,042	15,590	2,126	10,725	1,467
学校教育施設整備等事業債	370,925	50,487	330,723	45,101	298,923	40,887
一般補助施設整備等事業債	63,304	8,616	50,448	6,880	36,052	4,931
一般単独事業債	389,581	53,026	653,919	89,175	701,693	95,978
緊急防災・減災事業債	2,369	322	1,780	243	1,167	160
厚生福祉施設整備事業債	10,543	1,435	7,091	967	3,577	489
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,597	11,514	90,759	12,377	82,211	11,245
減税補てん債	16,014	2,180	12,214	1,666	9,001	1,231
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	684,159	93,121	721,231	98,354	762,666	104,318
減収補てん債					18,885	2,583
特別減収対策債						
その他	0	0	0	0	36,052	4,931
特別会計債	2,952,767	401,900	2,740,443	373,714	2,551,817	349,037
下水道事業	1,792,730	244,008	1,670,732	227,838	1,539,220	210,534
流域下水道事業債	327,647	44,596	318,645	43,454	309,331	42,310
公共下水道事業債	1,465,083	199,412	1,352,087	184,384	1,229,889	168,224
水道事業	1,152,320	156,842	1,065,852	145,350	1,012,597	138,503
介護保険事業	7,717	1,050	3,859	526	0	0
計	4,780,773	650,709	4,791,193	653,376	4,641,295	634,837
住基台帳人口		7,347人		7,333人		7,311人

区 分	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,196,728	305,187	2,216,271	308,845	2,384,370	333,993
一般公共事業債	133,143	18,497	113,899	15,872	99,187	13,894
国土強靱化緊急対策事業債	9,200	1,278	26,000	3,623	83,700	11,724
公営住宅建設事業債	7,117	989	3,882	541	1,164	163
学校教育施設整備等事業債	258,077	35,854	290,855	40,532	239,084	33,490
一般補助施設整備等事業債	24,213	3,364	12,197	1,700	0	0
一般単独事業債	834,958	115,999	897,705	125,098	1,156,832	162,044
緊急防災・減災事業債	585	81	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	106,121	14,743	100,233	13,968	91,201	12,775
減税補てん債	6,319	878	4,139	577	2,441	342
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	753,897	104,737	714,285	99,538	650,585	91,131
減収補てん債	18,885	2,624	27,476	3,829	27,476	3,849
特別減収対策債	20,000	2,779	20,000	2,787	20,000	2,802
その他	24,213	3,364	5,600	780	12,700	1,779
特別会計債	2,448,775	340,202	2,245,355	312,898	2,084,344	291,967
下水道事業	1,425,770	198,078	1,301,853	181,418	1,178,144	165,030
流域下水道事業債	307,882	42,773	299,008	41,668	290,997	40,762
公共下水道事業債	1,117,888	155,305	1,002,845	139,750	887,147	124,268
水道事業	1,023,005	142,124	943,502	131,480	906,200	126,937
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	4,645,503	645,389	4,461,626	621,743	4,468,714	625,960
住基台帳人口		7,198人		7,176人		7,139人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,448,485	197,153	1,084,687	147,919	698,714	95,570
減債基金	1,169	159	1,170	160	63,152	8,638
特定目的基金	640,372	87,161	1,007,039	137,328	1,044,880	142,920
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,256	9,563	70,341	9,592	70,418	9,632
豊郷小学校旧校舎管理基金	24,027	3,270	27,472	3,746	26,640	3,644
ふるさと応援寄附基金	129,662	17,648	339,773	46,335	387,449	52,995
防災減災基金	223,898	30,475	216,063	29,464	211,974	28,994
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,029	23,143	170,237	23,215	170,424	23,311
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,361	10,000	1,364	10,000	1,368
町有林管理基金	7,500	1,021	7,500	1,023	7,500	1,026
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	409	3,000	410
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	137
公共施設等総合管理基金			160,653	21,908	155,475	21,266
特別会計	126,043	17,155	212,547	28,985	81,117	11,096
国民健康保険運用基金	51,836	7,055	53,773	7,333	55,772	7,629
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,661	7,712	148,116	20,199		
介護給付費準備基金	17,546	2,388	10,658	1,453	25,345	3,467
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,516	25,795	189,711	25,871	189,888	25,973
計	2,405,585	327,423	2,495,154	340,263	2,077,751	284,197
住基台帳人口		7,347人		7,333人		7,311人

区 分	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算見込み	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	483,230	67,134	521,840	73,097	507,286	71,058
減債基金	36,395	5,056	36,421	5,102	47,669	6,677
特定目的基金	1,173,417	163,021	1,032,388	144,613	973,831	136,411
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,467	9,790	70,516	9,878	70,566	9,885
豊郷小学校旧校舎管理基金	30,119	4,184	30,589	4,285	30,823	4,318
ふるさと応援寄附基金	458,684	63,724	449,941	63,026	427,978	59,949
防災減災基金	212,122	29,470	212,271	29,734	212,420	29,755
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,484	23,685	170,532	23,887	170,580	23,894
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,389	10,000	1,401	10,000	1,401
町有林管理基金	7,500	1,042	7,500	1,051	7,500	1,051
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	417	3,000	420	3,000	420
シルバー基金	1,000	139	1,000	140	1,000	140
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	139	1,000	140	1,000	140
公共施設等総合管理基金	209,041	29,042	76,039	10,651	38,964	5,458
特別会計	99,057	13,762	108,944	15,260	115,595	16,192
国民健康保険運用基金	70,424	9,784	66,194	9,272	72,845	10,204
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金						
介護給付費準備基金	28,633	3,978	42,750	5,988	42,750	5,988
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,963	26,391	190,031	26,619	190,099	26,628
計	1,982,062	275,364	1,889,624	264,691	1,834,480	256,966
住基台帳人口		7,198人		7,176人		7,139人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在